

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地） 日本食品化工株式会社大阪支店 （大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号） 日本食品化工株式会社九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号） 日本食品化工株式会社富士工場 （静岡県富士市田島30番地） 日本食品化工株式会社水島工場 （岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	46,637	42,956	60,393
経常利益 (百万円)	1,488	927	1,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,057	743	1,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	968	944	1,003
純資産額 (百万円)	17,912	18,672	17,789
総資産額 (百万円)	41,041	42,093	41,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.98	30.24	50.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	44.4	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	225	133	2,102
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	51	282	2,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	675	665	481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	566	359	609

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.72	5.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う影響等により、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初507セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国の良好な天候から作付及び受粉が順調に進んだことや米国及び世界の期末在庫が増加するとの見通しから、7月初旬には400セント/ブッシェルを割り込みました。その後も収穫に適した天候が続き、史上最高の生産高見通しによる需給の緩和観測により9月末には320セント/ブッシェル台まで値を下げましたが、収穫時期後半の天候不良による収穫遅延の懸念から値を上げ、第3四半期末時点では390セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初99ドル/バレル台で始まりましたが、ウクライナの政情不安やイラク情勢の緊迫化等により6月下旬には107ドル/バレルまで値を上げました。その後中国経済成長の鈍化等による石油需要の減少見込みから9月下旬には91ドル/バレル台まで値を下げ、さらに11月下旬のOPEC総会にて生産枠の維持が発表され需要減・供給過多の構図が再認識されると大きく値を下げ、第3四半期末時点では53ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初56ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の穀物輸入が低調であったことや依然として新造船の供給が潤沢なこと等から7月、8月は50ドル/トン台で推移しました。その後米国穀物の出荷時期を迎え、53ドル/トン台まで上昇しましたが、新造船の慢性的な供給過剰感から上昇には至らず、第3四半期末時点では53ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初104円/ドル台で始まりましたが、日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送り観測から102円/ドル台まで円高が進みました。その後は、イラク情勢の緊迫化や米国雇用統計をはじめとした各種経済指標の上昇等の要因が交錯し103円/ドル前後で推移しましたが、9月以降は米国株式市場の上昇や日銀の追加金融緩和の発表等により円安が進行し、第3四半期末時点では121円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減、西日本を中心とした豪雨や台風等の天候不順及びユーザーの在庫調整の影響により、清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品の販売が減少したこと等から糖化製品全体の販売数量も減少しました。一方、澱粉製品につきましては製紙向け工業用澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、糖化製品等の販売数量の減少及び企業間競争激化による販売単価への影響と生産数量の減少による製造費用負担の増加により収益は悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は429億5千万円となり前年同期比36億8千万円(7.9%)の減収、営業利益は7億2千万円と前年同期比5億7千万円(44.2%)の減益、経常利益は9億2千万円と前年同期比5億6千万円(37.6%)の減益、四半期純利益は7億4千万円と前年同期比3億1千万円(29.6%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉製品の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は106億7千万円と前年同期比3億円(2.8%)の減収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、天候不順やユーザーの在庫調整の影響により清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品等の販売数量が減少したことにより、売上高は260億5千万円と前年同期比28億5千万円(9.9%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品及び医薬品向け糖化製品の販売数量が減少したことにより、売上高は13億4千万円と前年同期比1億円(7.1%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は48億8千万円と前年同期比4億2千万円(7.9%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より2億4千万円減少し、3億5千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億3千万円(前年同期比40.8%減)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10億6千万円に減価償却費13億9千万円を加算した額から、売上債権の増加額20億3千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億8千万円(前年同期は5千万円の使用)となりました。

これは主として、短期貸付金の回収(純額)19億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出17億1千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億6千万円(前年同期比1.4%減)となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)4億円及び配当金の支払額2億4千万円を控除した額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,400,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,552,000	24,552	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,552	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

（平成26年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,400,000	-	7,400,000	23.13
計	-	7,400,000	-	7,400,000	23.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	359
受取手形及び売掛金	11,557	13,595
商品及び製品	3,631	3,529
仕掛品	2,194	2,194
原材料及び貯蔵品	3,487	4,252
繰延税金資産	470	350
短期貸付金	2,900	1,000
その他	1,047	400
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,899	25,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,386	3,358
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	4,536
工具、器具及び備品（純額）	141	166
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	53	128
建設仮勘定	676	1,718
有形固定資産合計	11,338	11,771
無形固定資産	398	364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063	3,248
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	891	837
その他	191	188
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	4,147	4,274
固定資産合計	15,883	16,411
資産合計	41,783	42,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	2,145
短期借入金	2,200	1,500
未払金	3,615	3,459
未払法人税等	17	19
賞与引当金	980	624
役員賞与引当金	11	3
その他	163	571
流動負債合計	9,119	8,324
固定負債		
長期借入金	11,010	11,310
退職給付に係る負債	3,427	3,279
長期末払金	60	60
資産除去債務	342	343
その他	33	102
固定負債合計	14,874	15,096
負債合計	23,993	23,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	17,885	18,568
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	17,667	18,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	139
繰延ヘッジ損益	39	40
為替換算調整勘定	62	266
退職給付に係る調整累計額	157	125
その他の包括利益累計額合計	121	321
純資産合計	17,789	18,672
負債純資産合計	41,783	42,093

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,637	42,956
売上原価	38,975	36,053
売上総利益	7,662	6,902
販売費及び一般管理費	6,368	6,180
営業利益	1,293	721
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	49
持分法による投資利益	237	249
試作品売却益	29	-
受取ロイヤリティー	25	27
受取保険金	19	19
その他	24	20
営業外収益合計	385	366
営業外費用		
支払利息	135	105
固定資産除却損	46	49
その他	9	4
営業外費用合計	191	159
経常利益	1,488	927
特別利益		
投資有価証券売却益	171	145
特別利益合計	171	145
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4
弁護士報酬	7	-
課徴金	25	-
特別損失合計	33	4
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,068
法人税、住民税及び事業税	464	249
法人税等調整額	104	74
法人税等合計	568	324
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	743
四半期純利益	1,057	743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	38
繰延ヘッジ損益	70	1
退職給付に係る調整額	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	4	204
その他の包括利益合計	88	200
四半期包括利益	968	944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	944
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,068
減価償却費	1,392	1,397
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	148
投資有価証券売却損益(は益)	171	140
受取利息及び受取配当金	49	49
支払利息	135	105
持分法による投資損益(は益)	237	249
固定資産除却損	46	49
弁護士報酬	7	-
課徴金	25	-
売上債権の増減額(は増加)	318	2,037
たな卸資産の増減額(は増加)	867	662
仕入債務の増減額(は減少)	144	14
その他	1,804	939
小計	2,024	285
利息及び配当金の受取額	146	186
利息の支払額	132	105
課徴金の支払額	474	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,338	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,378	1,716
無形固定資産の取得による支出	152	49
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	210	182
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,300	1,900
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	29	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入れによる収入	3,100	300
長期借入金の返済による支出	3,442	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	313	242
リース債務の返済による支出	18	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501	249
現金及び現金同等物の期首残高	1,068	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	566	359

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ)	47百万円
-	- 百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務(49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。	183百万円
計	160百万円	計	230百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	566百万円	359百万円
現金及び現金同等物	566百万円	359百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円98銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,057	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,057	743
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,600	24,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 上 藤 継

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。